

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	とり		公表日 2025年 2月 26日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○			療育中に体調不良者が出た場合に静養室の確保が困難であるため、改善の余地があると考えられる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○		段差があるため車椅子対応を要する場合必要であるが現在の実態には適している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			評価表だけでなく、送迎時での保護者とのコミュニケーションや、連絡ノート等でニーズを把握する機会を作り、業務改善に繋げている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			職員一人ひとりに対して、半年に一度面談の機会を作り、意見や考えを抽出する機会を設ける。また、日常から職員同士でコミュニケーションや意見交換を交わしやすい雰囲気を作っている。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者にコンサル等をお願いしているわけではないが、エリアマネージャーに疑問点等を尋ねて、疑問を明らかにしたり、問題解決に役立てている。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○			月に1度、法人内で職員研修を実施している。他事業所にも研修の参加を呼びかけ、職員同士の横の繋がりを図れるようにしている。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○			月に1度の支援会議で職員と話し合い、個別支援計画書を作成している。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			支援会議だけでなく、日々の活動でも実践とアセスメントを繰り返し、日々の湯水の情報共有を図れるように支援している。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○			会議で共有し、それを計画書に文字化したものを回覧し、共通理解を図れる場を設けている。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			数ある標準化されたツールを、利用児によって使い分けて評価をおこなっている。また、インフォーマルなアセスメントも大切にしたいため、エピソード記述をするように心がけている。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			現状・目標・支援方法を具体的に明記することを心がけ、目標に対しての評価の仕方まで記載することを心がけている。計画書を丁寧に作成していくことにより、職員が利用児への関わりや支援に対して円滑となるようにしている。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			毎朝、活動プログラムの立案を行なうため、職員が顔を合わせて、その日の動き等の確認をしている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○			心理指導担当職員の心理指導の時間を設けたり、家庭や本人のニーズに合わせて個別支援が必要な場合は、その旨計画を立案し、実施している。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○			勤務時間外で職務を遂行し、職員の心身の健康がそれがないように、合理的かつ効率的な方法である電子媒体を使って振り返りや、気づいた点の共有を図りやすくしている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○			加算に伴うものに関しては、記録を残し忘れがないように細心の注意を払っている。
	23	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○			日々の支援が、アセスメントやモニタリングでもあるため、その都度、支援の内容を見直している。

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○			必要に応じて、事業所の方から会議の提案をおこなっている。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			保護者からの要望に応じて、対応している。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			就学前の学校見学の際より、保護者と本人と共に同行して、情報共有を図ったりしている。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○		エリアマネージャーに相談し、助言を受けることができるようにしている。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			戸外遊び等で近隣の子どもが遊びや活動に参加したい旨を申し出てきたら、一緒に遊べる機会を作っている。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○			送迎のみを担当する職員を配置せず、療育活動をしている職員が送迎も担っているため、利用児の様子を日頃から情報交換しやすい環境にしている。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			年に2度ある保護者会の中で、その時に必要なことを、心理教育的なアプローチを用いて情報共有をおこなったりしている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			保護者や利用児と現状や目標を共有し、何をどのようにしていくか共通認識を持てるようにしている。発達年齢に応じて、本人が通所に意欲的になれるような配慮をしている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			保護者の希望に添えるように、支援内容の説明を面談という形で設けたり、家庭訪問をして丁寧に伝えるようにしている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○			保護者会や、施設内行事に参加したいという利用家庭は参加を拒むことなく、招いて交流の場を設けている。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			利用児や保護者と日頃からコミュニケーションをよくとり、お互いが気持ちの良いやりとりができるような関係を築いている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			電話だけではなく、メール等で可視化できるようなものを残し、情報伝達に漏れがないようにしている。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		地域住民を招待できるような規模は有していないが、近隣住民が困っていたり、トラブルに巻き込まれた際は、親身になって対応している。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○			配慮事項一覧として、服薬の有無等の確認をしている。

非常時等の対応	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○			年度始めに調査票を配っている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			各種マニュアルを年度始めに配布し、変更等があった際も速やかに改訂したマニュアルを配布している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			ヒヤリハットをもう少し細かくあげていき、事故防止に努めていきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○			虐待防止委員会による虐待に関する研修や、半年に一回の面談を通して抑止につなげていく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			虐待防止委員会設置と、身体拘束の同意者もらってる。